

東広島市議会の市民代表性

—30年間の選挙結果、人口統計、面接調査を基にして—

畑 浩 人

(2001年9月28日受理)

Passengers or Children of this University Town? : a Survey Research on the Structural Changes of the Public and the Higashihiroshima Municipal Assembly

Hiroto Hata

Our university town, Higashihiroshima city, that had been made of 4 villages in 1974, has industrialized and urbanized. But politically she seems more conservative and pastoral, as formerly called 'Kingdom of Conservatives', than other cities in Hiroshima Prefecture. So I tested the democratic hypothesis, that every parliament should reflect the public, according to the election statistics, census, and interview data of some municipal assemblies. As a result, it turned out that the old political structure is maintained in this city, partly because undergraduates and graduates as newcomers have never been mobilized in elections yet. But, the 'rejuvenating effect' through elections was found in many cases, as long as the average ages of members of assemblies are fixed at the 50 s year old.

Key Words: municipal assembly, local election, university town

キーワード：東広島市議会、地方選挙、学園都市

1 課題設定

本稿は、本研究科の所在地である東広島市が「学園都市」(東広島市1994: 10)の建設を目標にして1974年4月に市制を開始して以来、どのような政治過程を辿ったかを理解するために、市議会に関する統計資料などを基にして当市の政治的特性を抽出しようとするものである。

東広島市にはすでに27年の歴史があるが、この都市の政治状況に関する既存の研究は少ない。市当局も住民の政治意識についての調査は行っていないようである。¹

確かに、広島県全域の市町村会議員²を対象として、

83.7%もの高回収率を誇る質問票調査を基に各議員層の一般的傾向を分析した貴重な研究もあり(舟橋他1989)、その他、1980年代に自治体議員に対する大規模な調査が行われ(黒田編1984、村松他1986)、広島県でも福山市に関しては詳細な政治社会学的調査が実施されている(蓮見1983、似田貝1993)。しかし、質問票調査ではある一時点での属性分布しか判らないので、継続的に行ってこそその意義が高まろうし、詳細な社会学的調査により重厚な記述を行った福山市の研究方法は今後、周辺都市にも適用してみるのが有意義であろう。

そこで本稿は、地方議会の代表構造に着目する初歩的な作業(伊藤1977: 78、伊藤1981: 114)ではあるが、その通時的な変化に注目し、社会構造との関連にも留

¹ 唯一参照できたのが、1983年に実施された「市政に関する意識調査」(東広島市1983)であった。これは、500名に対する質問票調査(回収率58.6%)によって、市の広報広聴活動や市政の将来について意見を聴取しているものである。しかし、その後も、市議会では市政に対する住民参加の方策について拡充を求める質問が続いている(東広島市議会1986: 48-8, 12等)。

² 広島県の国会議員については、市川の研究(1992)がある。

意しながら、対象自治体の固有性を探索しようとするものである。結論を先取りすれば、当市は産業化と都市化が顕著に進行しているにもかかわらず、政党化は進まず、政治的にはいまだ保守性を残している。これは、都市化の担い手である学生層が新参者であり卒業後転居するという、まさに浮動する有権者であるため、その無視できぬ規模にもかかわらず、政治過程において動員されぬままおかれ、また固有の代表も有していないことが一因である。つまり本市の大学生が政治的疎外状況におかれている可能性が示唆される。

以下、東広島市の特性を県内6大都市の枠組みの中から抽出し、その後、規模が同等な3都市において選挙が議会の年齢構成に及ぼす効果を検討し、最後に東広島市の地理的人口構成に着目しながら、政治的特性の原因を考察する。

2 広島県の6大都市における東広島市の位置

まず東広島市の産業構造の変化を産業別純生産額から把握しておく（図1及び2参照）³、市制開始前の東広島は、他の5大都市と比較して第1次産業の比重が高い農業地帯でもあった。その後、四半世紀を経て、他都市と同等の比率構成となり、現在では第3次産業が50%を越えて産業構造の高度化が進んでいる。現在の産業化の度合は、広島が筆頭で、福山・呉・尾道が並び、三原、東広島の順であろう。

次に、各都市の政治状況を国政選挙の投票率からみると（図3）⁴、都市化の最も進んでいる広島は投票率がかなり低く、三原が最も高い。中間が福山で、東広島は高い方であったが、1990年代後半に入ってかなり低くなり、福山と同等にまでなっている。

しかし、投票内容の動向を政党得票率からみると（図4）、東広島は一貫して保守系候補の得票率が最も高く、最も低いのが三原であり、中間が尾道であったが、ここ数年は東広島を除く5都市が40～50%の辺りに混在している。

さらに選挙への動員率が比較的高いと思われる市議会議員選挙の投票率をみると（図5）、1987年の時点で

はほぼ都市化の度合に応じて6都市が分布しており、1990年代に入って投票率が総じて右下がり傾向にあるものの、東広島のみが顕著に減少しており、福山・呉の中間グループに移行している。

このとおり、東広島では都市化の進行とともに選挙への動員率が低くなってはいるものの、保守的な投票行動自体は温存されているのである。

3 東広島、尾道、三原、3都市間の比較

すでに東広島の特異性が発見されたが、ここでは近似性をもつ3都市間で比較を行う。東広島、尾道、三原は、四半世紀前の人口規模が数万人であり、広島県で4～6番目の順位を占めている。尾道には日立造船、三原には帝人や三菱重工などの大企業が古くから進出しており、酒造や電機製造が主要産業であった東広島よりも工業化と都市化において先行していた。しかし、この間、東広島は、広島県の中規模都市グループに仲間入りし、1992年までには人口と純生産額において尾道と三原を凌駕している（広島県1993：272）。

まず有権者数からこの間の変化を確認すると（図6）、東広島は人口を倍増させて、尾道・三原よりも大規模な都市になりつつある。

投票率や保守系候補の得票率の違いはすでにみたので、次に選挙結果を市議会議員の構成から検討してみる。

地元紙である中国新聞の選挙公報記事に掲載された議員の職業欄から議員の性格を確認したところ（図7）、東広島では農業を生業とする者が常に一定の割合（10名前後なので議席の約3分の1）を占めている。当選率も1975年を除いて安定している。これに対して、尾道・三原では、立候補者・当選者ともに減少してきており、現在では5名を切っている。この点から東広島市議会は保守的な色彩が濃いと言える。

他方、革新系の政党⁵に所属する議員の数を検討すると対照的な傾向がみられた。東広島では一貫して5名を切っているのに、尾道・三原では10名前後存在しているのである。⁶

さらに中立的な指標として年齢から議会構成を検討

³ 図表は、すべて末尾に一括して提示する。

⁴ ここでは、比較的区割りの小さく投票率の高い衆議院総選挙の数字を取り上げた。ただし、市制発足当時の数字として、1974年の参議院通常選挙の結果も付加している。

⁵ ここでは便宜上、日本社会党、共産党、公明党、民社党、新社会党を合算した。ただし、現在は国政上、自民・公明・保守各党による連立内閣であるため、公明党が与党として国政選挙活動を行うことがあるという（面接調査）。

⁶ 民社党は1994年に解党したため、三原の革新系議員は名目上半減している。

しておく(表1)。当選者の平均年齢をみると、東広島と尾道では55歳前後、三原ではやや低く50歳代前半である。

ここで気づくのは、3都市ともに市議会議員の平均年齢が50歳代で維持されつづけている点である。素朴な現象であるが、節を改めて検討したい。

4 選挙過程による議会の若返り効果

簡単に表現すると、市議会は次回の定例選挙までに確実に4年分高齢化する。死亡や引退などで高齢者は自然に離脱していくものの、辞任した前職議員よりも若い新人が補充されなければ、当選時の平均年齢は上昇していく。例えば、定数30名の東広島市議会の場合、2名の欠員が出たとしても、前職28名が再選されるとすれば、4歳×28名で延べ112歳も高齢化するので、新人1人当たり56歳も若くないと平均年齢は上昇することになる。辞職議員が81歳だったとすると新人は25歳でなければならないから、これはやや非現実的な想定である。要するに選挙ごとに少なくとも数名は高齢議員と若年議員との交替が生じないと平均年齢は維持できないのである。逆に言えば、常に上昇傾向にある平均年齢が一定のレベルにとどまっているということは、実質的に選挙を通じて議会は若返っているとも言えるのである。

この過程を整理すると、①比較的高齢の議員が辞職したり次回選挙に立候補しないことにより現職議員の平均年齢は下がる(引退効果=前職立候補者平均年齢-前回当選者平均年齢+4年)。②比較若年の立候補者が現れることによって立候補者の平均年齢は下がる(新人効果=新人立候補者平均年齢-前職立候補者平均年齢)。③市民が比較若年の候補に投票することによって当選議員の平均年齢は下がる(選挙効果=当選者平均年齢-立候補者平均年齢)。ただし、④実際には、年齢のみが議員・立候補者自身の行動や有権者の選択を決定する因子ではなく、選挙過程はもっと複雑なので、さしあたりそれぞれの最終的な効果は平均年齢の増減から判断しておく(総合効果=今回当選者平均年齢-前回当選者平均年齢)。

改めて表1の各「効果」欄を見ると、引退・新人・選挙の個別効果は総じてマイナスの数字が多いものの、

総合効果では微増である。とくに1987年は3都市共通で新人候補が比較的少なかったこともあって最も高齢化を招いたため、その反動からか1991年の選挙では引退と新人の効果が大きくなり、以前のレベルにまで若返っているのである。

各都市の特徴を確認しておく、東広島では(図9)、平均年齢50代後半の前職候補と平均年齢50歳未満の若い新人候補が選挙で選別され、50代半ばの当選者平均年齢となっている。尾道では(図10)新人候補の数が少なく、また平均年齢が比較的高いこともあって、平均年齢があまり下がらない。三原では(図11)、1987年まで多選のためにやや高齢化が進んだものの、新人候補の平均年齢が40歳代と若いこともあって、その後には若返りがあった。

さらに、3都市議会の年齢構成をみると、東広島では(図12)、1970年代には存在していた30歳代の議員が1980年代に入って激減し、1990年代に入ると70歳代の議員が減少している。同様の傾向は尾道・三原にはない。尾道では(図13)、もともと30歳代の議員が少なく、40歳代の増減が激しい。三原では(図14)、30歳代の増減がややみられ、50歳代の議員が多いので、ここ数年は60歳以上の議員が少なくなっている。

このように、各都市において議会の年齢構成に独特の変化と特徴が生じているので、今後はその原因と影響を詳細に検討していくことが課題であろう。

なお、この間の制度上の変化としては、議員定数の削減がある⁷。名目上、定数削減により議員1名当たりの有権者数は増加するが、尾道・三原では当選者の最低得票数に顕著な変化は見られない。確かに新人立候補者が1980年代に減っているが、当選率はさほど変わらない(表1)ので、全く新人に不利だとは言えない。「若干の定数削減」の効果は不明である。

5 東広島市の旧4町別比較

本節では、東広島市における投票率の低下と保守性の維持の原因について検討する。

まず、各種議会議員選挙の有権者数、有効投票者数、有効投票率を一覧してほしい(表2)。すると、ほぼ毎年何らかの議会選挙が実施されており、市民が政治的意見の表明を実効的に行う機会を持っていることが判

⁷ 3都市とも1979年の選挙時には議員定数36名であったが、東広島では1983年に32名へ、1987年に30名へと減少させた。尾道では、1983年34名、1987年31名、1999年28名へと減少させた。三原では、1983年32名、1991年30名、1999年28名へと減少させた。これらの措置は、1980年代前半の行政改革に対応して、多数の自治体議会が議員定数を減少させた動き(サンケイ新聞1983)に合致するものである。

る。⁸また、1990年代に入って投票率が低くなっていること、各党相乗りで争点の少ない首長選挙では投票率が極端に低くなることなどは、一般的に指摘される傾向（蒲島1998：159、久禮2001：82）と合致している。

有権者数は1974年の市長選以来漸増し、1998年の衆院選の時点で倍増しているが、投票率が下がっているため、有効投票数は1999年市議選の54140票が最高である。

次に、社会変動の一端として、住民の年齢構成の推移を確認する（図15）。

学園都市の建設を目指して合併した東広島市であるが、実際に大学が移転してきたのは1983年以降で、広島大学の移転が完了したのは1995年である（広島大学統合1995）。大学移転の影響とは別に、住民人口は総じて右上がりの増加をしてきているが、1970年代に大幅に増加したのは30歳代とその子供に該当する幼年層である。極端な増加は、1995年の20歳代と1995年、2000年の50歳代で、これらが大学移転の効果であろう。この結果、1995年の時点で20歳代の人口が全市民の20%を占めるに至っている。⁹

さらに、年齢構成の地域的な差異も旧4町別に確認しておく（図16）、顕著な特徴は西条地区の20歳代の人口増加であり、もともと多かった20歳代人口が広島大学の移転完了を挟む1994年から2001年の7年間でさらに1.3倍になっている。

東広島市旧4町別に有権者数の推移をみると（図17）、有権者の数は市制施行直前と比較して、志和地区ではほぼ横這い、西条・八本松では倍増、高屋地区は3倍への増加である。とくに1990年代後半の西条地区の増加数は4年間で5422名と多い。

これに対して、投票者数では（図18）、志和地区ではほぼ横這い、八本松・高屋では漸増で結果的に倍増、

西条では1980年代以降はほぼ横這いである。この結果、投票率では（図19）、旧4町時代には、高屋・志和・西条・八本松の順で高かった90%前後の投票率が、都市化の進展とともに大幅に減少し、志和・高屋・八本松・西条の順に変貌しているのである。投票者が5万人台にまで増加したのは、1990年代に入るところからベッドタウンとして人口が増加した高屋地区で選挙動員に成功したからだと思われる。

最後に、東広島市議会の議席率と人口比率とを議員の居住地区別に分類してみると（図20）、10%程度の人口しかない志和地区は1990年代に入るまで2割もの議席を確保し、また、八本松・高屋両地区はほぼ人口比率に比例した議席を獲得しているのに対して、西条地区は45%の人口を抱えながら35%前後の少ない議席しか得られていないのである。とくに1995年は4分の1を切ってしまう（ただし、1999年には前々回のレベルまで回復）。

このように、もともと工業化と都市化の先行した西条・八本松地区では当選率が低くなるのに対して、農業地帯の志和・高屋地区では1980年代以降ほぼ100%の当選率で着実な選挙戦を展開しているのである。

東広島市の投票率の低下は、新住民である西条地区の学生層が選挙の際に動員されていないことに大きな原因がある¹⁰。また、投票動向の保守性は、都市化の進んだとみられる西条地区でさえ投票者実数に変動がないことにも見受けられるように、従来から存在している固定票の維持が一因であろう。

6 結 論

東広島市は、工業化、産業構造の高度化、学園都市化を着実に進めてきているが、尾道・三原で見受けら

⁸ 市議選、県議選、市長選、知事選、衆議院選が少なくとも4年ごと、参議院選が3年ごとに行われるから当然と言えば当然の理であるが、よく見ると、衆議院の解散や統一地方選挙（市議選と県議選がほぼ同時期に実施）などのために、1980年代に選挙の実施がなかった年が3つある。1982年は市長選が無投票であったため、1984年は前年末に衆議院選が行われたためといった理由が付くが、1988年は偶然であろうか。一種の政治的空白が2年以上に渡って生じているので、この原因と効果については検討の余地がある。

⁹ 1995年の時点で、国勢調査の数字と住民基本台帳の数字を比較すると、住民登録者の方が1割以上も少ないのは、15-19歳代（83%）と20-24歳代（82%）であった。これらの実人数は、1701名と2700名である。他の年齢層ではせいぜい30歳代前半の176名の差しかないので、各年齢層で通常200名ずつ住民登録を怠っている者がいるとしても、1500名と2500名の併せて4000名もの未登録者が生じている。1990年の比較では41名と641名なので、4000名は広島大学生であろう。院生を含む広大生のうち東広島市内の居住者が当時10,191名（広島大学統合1995：130）なので、東広島市内の広大生はせいぜい6割程度しか当市で選挙権を有していないものと推測できる。

¹⁰ 面接調査では、大多数の議員が票田としても運動員としても学生層を意識した選挙運動を行っていない点を確認された。

れるような政党化や議会の多党化などの典型的な現象は見られず、それらの社会変動は政治的な側面ではまだ影響が薄い。経済的な社会変動が政治的に顕在化するには一定の時間がかかるのかもしれない。

これまでに確認されたとおり、東広島市において政治的に保守性が維持されている原因についてはいくつか挙げられる。

まず、工場誘致や都市開発を通じた社会基盤の整備については住民に異論がないため、もともと政治的争点が少ないことがあろう。この間に目立った住民運動は、米軍の弾薬庫近辺に建設された火葬場ひがし広島聖苑、恋文字ゴルフ場開発、志和の産業廃棄物処理施設建設阻止運動（東広島市議会1990：65-4，1993：75-6，1993：78-3等）などの地域的に限定されたものしかなかった。

すでに学生運動の盛んになりし時代は遠い昔の記憶になりつつあるが、政治的社会化の実現という観点からも学生の政治行動は重要な研究課題である。¹¹しかし、数年間の短期滞在者である学生を票田として取り扱うことには躊躇する議員が多かった。そこで、いっそのこと被選挙権を得た大学院生が「学生議員」¹²になってしまう場合も他市では見られるが、これは例外であろうか。面接の際、最近広まっている議員インターンシップ¹³の受入可能性についても質問してみた。組織的な政治活動に慣れた革新系の議員や若干の有志議員を除けば、大多数が不必要との回答であった。

実は政治的な面で不活発なのは学生のみではない。例えば、毎年8月に市内6箇所で開催される「市政意見交換会」に、1995年から市内の大学の各学部長が案内を受けているが、出席率は低く、市当局に提出する意見もほとんどないという（東広島市市民生活課2001）。

擬人的に言えば、東広島市（議会）は、そろそろ成熟してくる年代であるが、学生層が養子にあたるのか実子なのかはさておき、彼らを市民として育むことができるのだろうか？我々は重大な岐路に立っているのかもしれない。

なお、今回行った東広島市議会全議員に対する面接調査¹⁴の結果とその詳細な比較・分析については紙数が不足しているので他日を期したい。

（参考文献・資料）

- 明るい選挙推進協会編1998『若い有権者の意識調査（第2回）：調査結果の概要』同協会
- 市川太一1992『広島の代議士』（広島修道大学研究叢書71号）広島修道大学総合研究所
- 伊藤光利1977-8「政治的代表的経験的研究1～2完」法学論叢101巻6号69-98頁・103巻5号39-64頁
- 伊藤光利1981「地方議員の代表役割」法学論叢108巻6号101-116頁・103巻5号39-64頁
- 尾道市企画課2001『統計おのみち2000年版』
- 加藤富子1990「住民参加と市民参加」園部逸夫編『実務地方自治法講座3巻 住民参政制度』ぎょうせい、69-92頁
- 蒲島郁夫1988『政治参加』東京大学出版会
- 久禮義一2001『現代選挙論』萌書房
- 黒田展之編1984『現代日本の地方政治家』法律文化社
- 小林久高2000「政治意識と政治参加の動態」間場寿一編『講座社会学9 政治』東京大学出版会43-88頁
- サンケイ新聞行革取材班1983『日本の議員を減らす法：これが行革だ』サンケイ出版
- 四方洋1980「ひと：学園のお祭り村議」毎日新聞2月21日1面（縮刷版）
- 長沼石根1983『地方政治家』晚聲社
- 似田貝香門他編1993『都市政策と市民生活』東京大学出版会
- 蓮見音彦編1983『地方自治体と市民生活』東京大学出版会
- 東広島市議会（季刊）『東広島市議会だより』（～109号2001年9月）
- 東広島市企画部市政情報課編（各年度）『統計でみる東広島』

¹¹ そもそも若い世代は政治参加の度合が低く（蒲島1988：116、明るい選挙推進協会1998：44、小林2000：72）、また、教育程度も投票参加とは関連が薄いという（権島1988：112）。

¹² 大学院生議員の実現可能性については、筑波研究学園都市である桜村議会（当時。その後合併して、つくば市議会）の村上仁士氏の例を参照（長沼1983：126-137、讀賣新聞1980、四方1980、讀賣新聞1984）。

¹³ 議員インターンシップについてはまだ文献が見あたらないので、さしあたり次のホームページに掲載されている体験記を参照。Intermediary for Citizen And Statesperson の <http://i-cas2001.hoops.ne.jp/internship.html>、町田市議会議員吉田つとむ氏の <http://j-expert.com/>（その他にも受入議員のホームページは増加中）

¹⁴ 面接調査は、東広島市議会議員30名全員に対し、2001年5月から9月の間に各人1時間30分から2時間をかけて、厳格には構造化されていない簡易な質問票に基づいて行った。

- 東広島市1983『市政に関する市民意識調査』
 東広島市1994『第3次東広島市総合計画』東広島市企画
 管理部企画課
 東広島市市民生活課1992-2001「意見交換会参加対象団
 体別出席者数・意見数状況」
 広島県地域振興部統計課（各年度）『広島県統計年鑑』
 （～第45回2001年）
 広島市企画総務局情報システム課（各年度）『広島市統
 計書』（～第22回平成12年版）
 広島大学学生課1997-2001「東広島市内居住者数調」
 広島大学統合移転完了記念事業実行委員会編1995『翔
 べ！フェニックス』広島大学
 福山市市民生活部市政情報課2001『統計ふくやま2000
 年版』
 舟橋喜恵他1989「広島県の地方政治家：市町村議会議
 員調査」社会文化研究14巻55-152頁
 村松岐夫他1986『地方議員の研究』日本経済新聞社
 三原市企画室2000『統計みはら平成12年版』
 読賣新聞1980「筑波大学院生 村の議員さんに」2月
 18日社会面（縮刷版）
 読賣新聞1984「筑波学園都市は村議会異変 “インテ
 リ党”大躍進」2月20日夕刊社会面（縮刷版）

（図表の一覧）

- 表1 3都市議会議員選挙過程における立候補者の属
 性別、平均年齢の変動
 図1, 2 広島県6大都市の産業構造（1972, 1997年）
 図3 広島県6大都市の衆議院総選挙投票率の推移
 図4 広島県6大都市の衆議院総選挙における保守系
 政党得票率の推移
 図5 広島県6大都市の市議会議員選挙投票率の変化
 図6 東広島、尾道、三原各市の有権者数の推移
 図7 3都市議会議員選挙における農業候補の推移
 図8 3都市議会議員選挙における革新系候補の推移
 図9 東広島市議会議員選挙における平均年齢の変化
 図10 尾道市議会議員選挙における平均年齢の変化
 図11 三原市議会議員選挙における平均年齢の変化
 図12 東広島市議会の年齢構成の推移
 図13 尾道市議会の年齢構成の推移
 図14 三原市議会の年齢構成の推移
 図15 東広島市の年齢構成の推移
 図16 東広島市旧4町別、年齢構成の変化
 図17 東広島市旧4町別、町・市議会議員選挙の有権
 者数の推移
 図18 東広島市旧4町別、町・市議会議員選挙の投票
 者数の推移
 図19 東広島市旧4町別、町・市議会議員選挙の投票
 率の推移
 図20 東広島市旧4町別、市議会議席率と人口比率の
 推移
 表2 東広島市各種選挙の投票結果と政党別得票数

（統計数字の典拠）

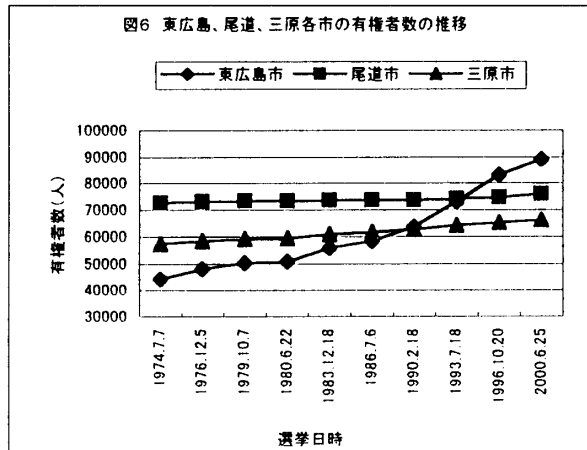
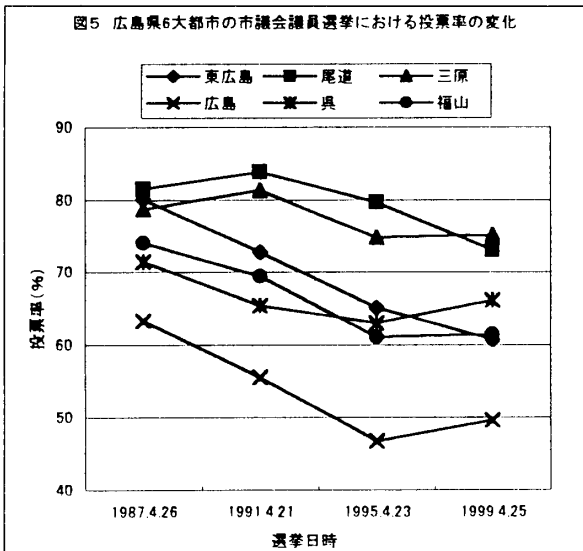
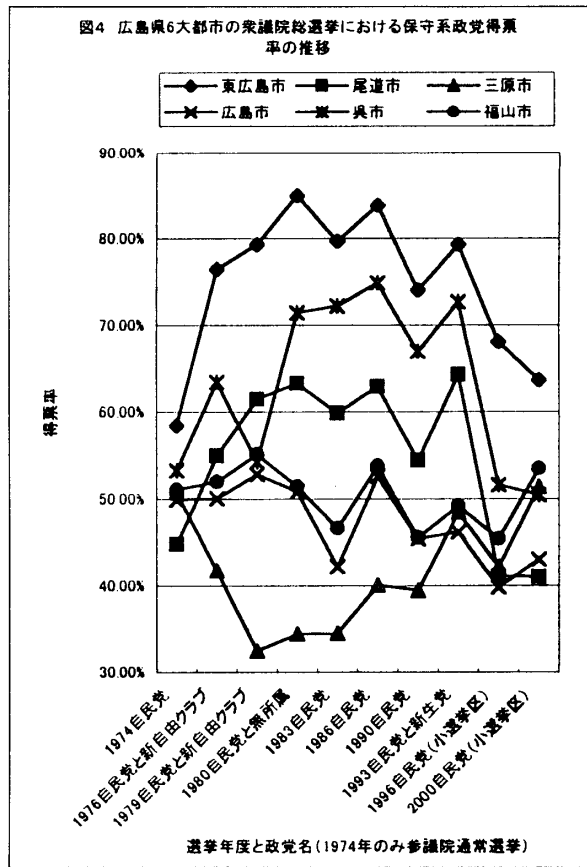
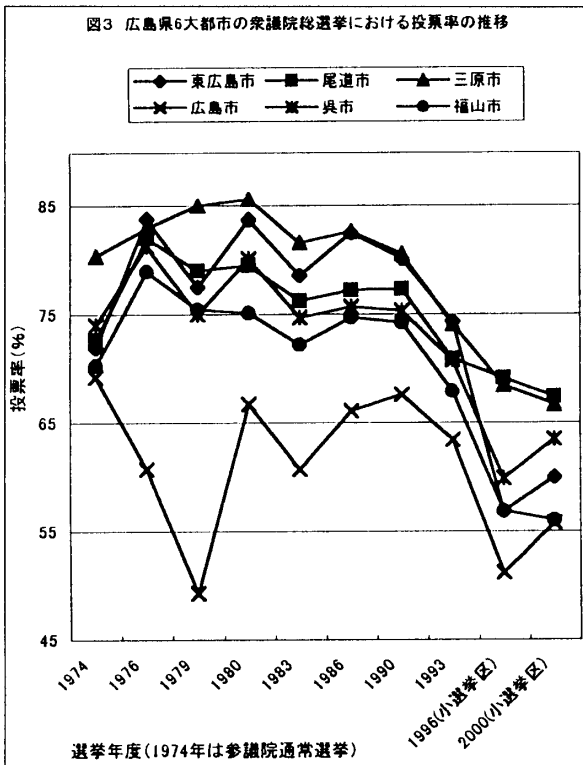
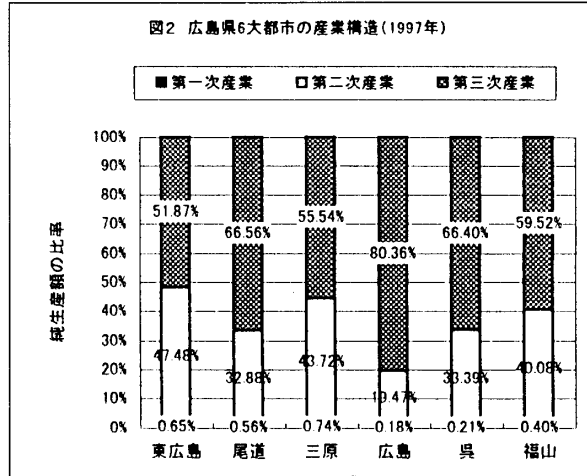
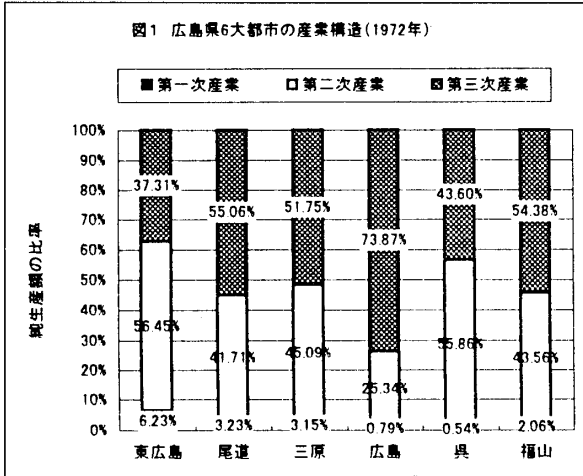
- 1 中国新聞広島県版に掲載される各選挙告示翌日（立
 候補者の経歴）、投票日前日（同経歴）、投票日翌日
 及び翌々日（選挙結果）の広報記事を参照した。
- 2 各自治体が毎年発行する統計書（上記）
- 3 呉市議会議員選挙の投票率については、同市選挙
 管理委員会から2001年9月26日に電話で聴取した。

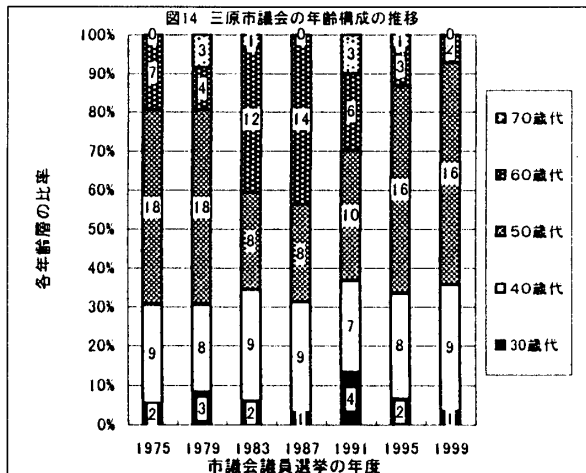
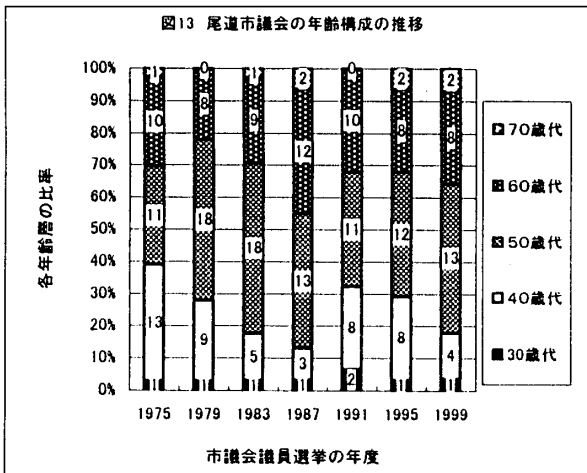
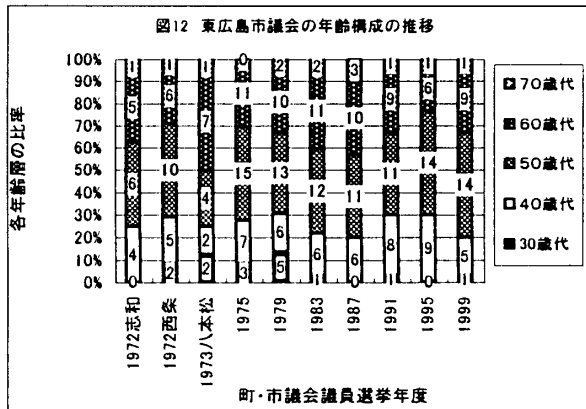
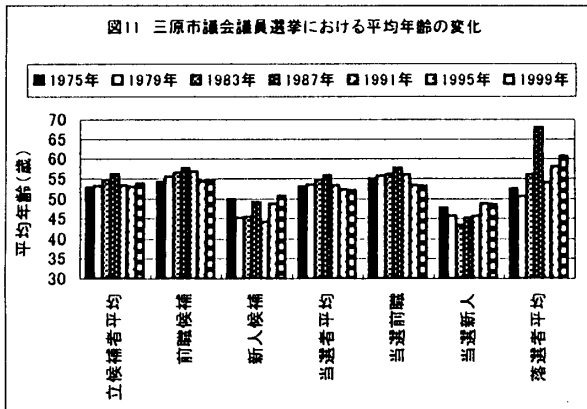
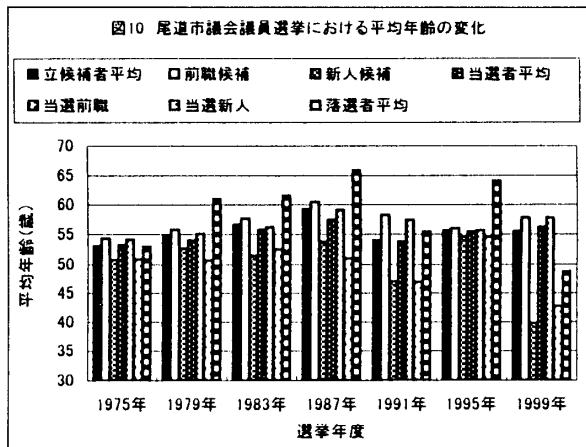
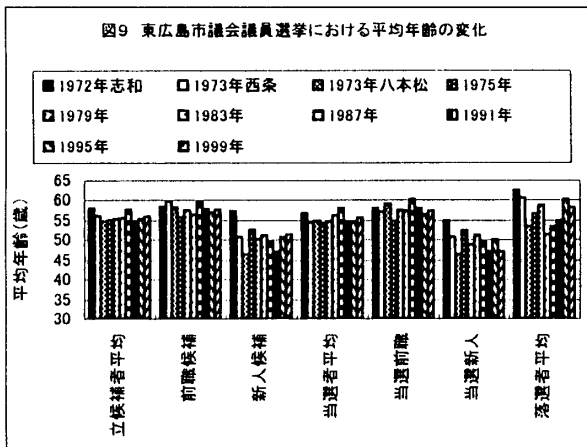
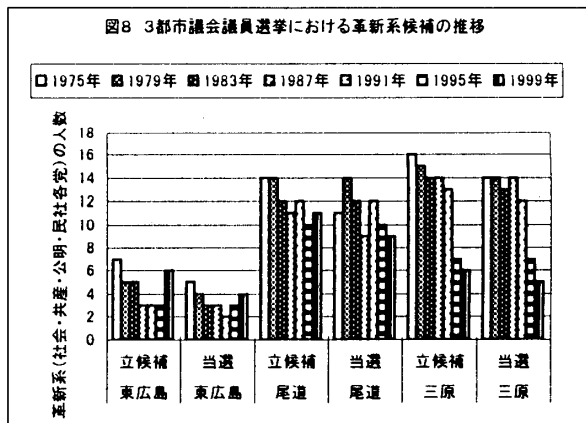
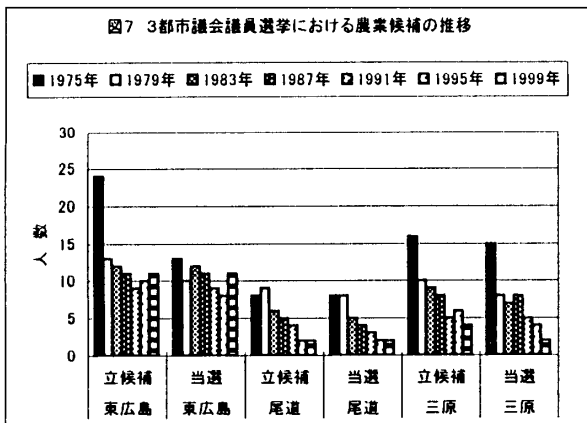
表1 3都市議会議員選挙過程における立候補者の属性性別、平均年齢の変動

東広島	立候補者平均	前職候補	新人候補	当選者平均	当選前職	当選新人	落選者平均	引退効果	新人効果	選挙効果	総合効果	立候補者	新人候補	当選新人	落選者
1972年志和	58.00	58.42	57.38	56.88	58.00	55.00	62.50	-1.04	-5.83			20	8	8	4
1973年西条	58.18	59.70	50.77	54.50	57.21	50.70	60.67	-8.93	-8.17			33	13	10	9
1973年八本松	54.89	58.15	46.40	55.08	59.00	46.40	53.52	-11.75	1.54			18	5	5	2
1975年	55.13	55.88	52.58	54.33	54.89	52.38	56.73	-3.27	-2.40			54	12	8	18
1979年	55.49	57.55	50.17	54.86	57.48	48.91	58.73	-0.78	-7.38	-3.87	0.53	43	12	11	7
1983年	55.58	56.55	51.29	56.38	57.33	51.20	51.34	-2.31	-5.28	5.04	1.52	38	7	5	6
1987年	57.61	59.45	49.33	58.03	60.20	49.33	53.41	-0.93	-10.12	4.62	1.66	33	6	6	3
1991年	54.81	57.82	47.11	54.80	58.10	47.11	54.96	-4.21	-10.71	-0.18	-3.23	32	9	9	2
1995年	55.41	57.08	50.78	54.77	56.50	50.00	60.21	-1.72	-6.30	-5.44	-0.03	34	9	8	4
1999年	56.08	57.63	51.44	55.67	57.36	47.20	58.13	-1.14	-6.18	-2.48	0.90	36	9	5	6

尾道	立候補者平均	前職候補	新人候補	当選者平均	当選前職	当選新人	落選者平均	引退効果	新人効果	選挙効果	総合効果	立候補者	新人候補	当選新人	落選者
1975年	53.07	54.28	50.73	53.11	54.08	50.91	52.89	-3.55	0.22			44	15	11	8
1979年	54.85	55.79	52.58	54.00	55.11	50.67	60.97	-1.32	-3.20	-6.97	0.89	41	12	9	5
1983年	56.65	57.78	51.43	55.79	56.23	52.50	61.52	-0.24	-6.33	-5.73	1.79	40	7	4	6
1987年	59.26	60.47	53.71	57.55	59.12	51.00	65.89	0.68	-6.76	-8.34	1.76	39	7	8	8
1991年	54.00	58.26	47.00	53.71	57.50	46.82	55.50	-3.29	-11.26	-1.79	-3.84	37	14	11	6
1995年	55.72	56.00	54.50	55.45	55.68	54.50	64.09	-1.71	-1.50	-8.64	1.74	32	6	6	1
1999年	55.52	57.86	39.75	56.25	57.88	42.67	48.71	-1.59	-18.11	7.54	0.80	31	4	3	3

三原	立候補者平均	前職候補	新人候補	当選者平均	当選前職	当選新人	落選者平均	引退効果	新人効果	選挙効果	総合効果	立候補者	新人候補	当選新人	落選者
1975年	52.86	54.12	49.85	52.94	54.92	47.80	52.50	-4.28	0.44			44	13	10	8
1979年	53.15	55.45	45.22	53.44	55.67	45.63	50.54	-1.49	-10.23	2.90	0.50	40	9	8	4
1983年	54.72	56.56	45.50	54.56	56.18	43.25	56.00	-0.88	-11.06	-1.44	1.12	36	6	4	4
1987年	56.12	57.70	49.00	55.75	57.70	45.20	67.96	-0.88	-8.70	-12.21	1.19	33	6	5	1
1991年	53.36	56.79	44.22	53.30	56.05	45.75	53.96	-2.96	-12.56	-0.66	-2.45	33	9	8	3
1995年	53.00	54.31	48.75	52.33	53.25	48.67	58.03	-2.99	-5.56	-5.70	-0.97	34	8	6	4
1999年	53.80	54.70	50.75	52.07	53.04	48.50	60.72	-1.63	-3.95	-8.65	-0.26	35	8	6	7





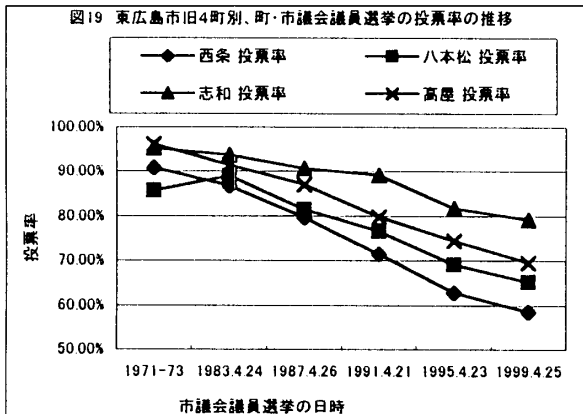
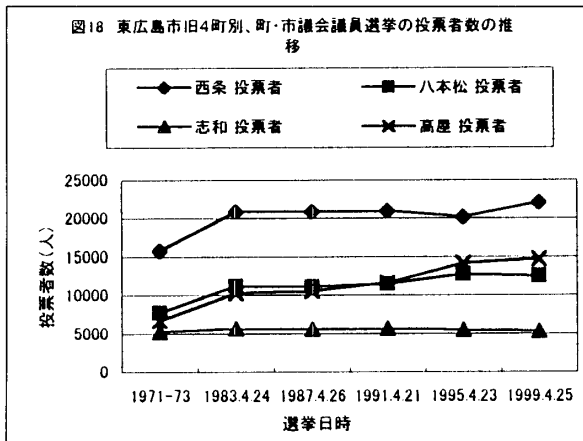
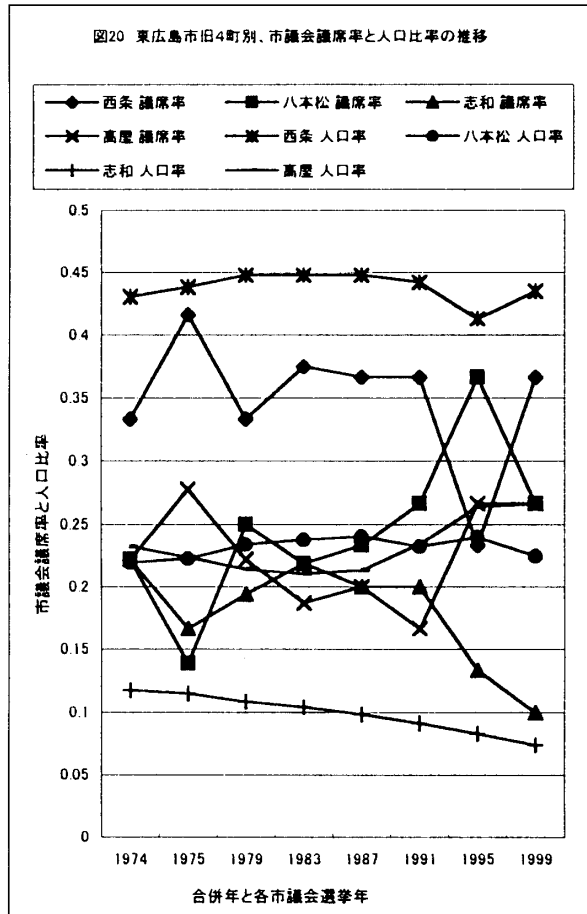
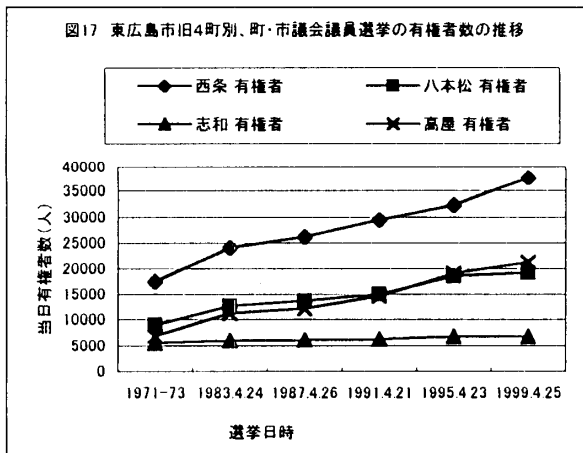
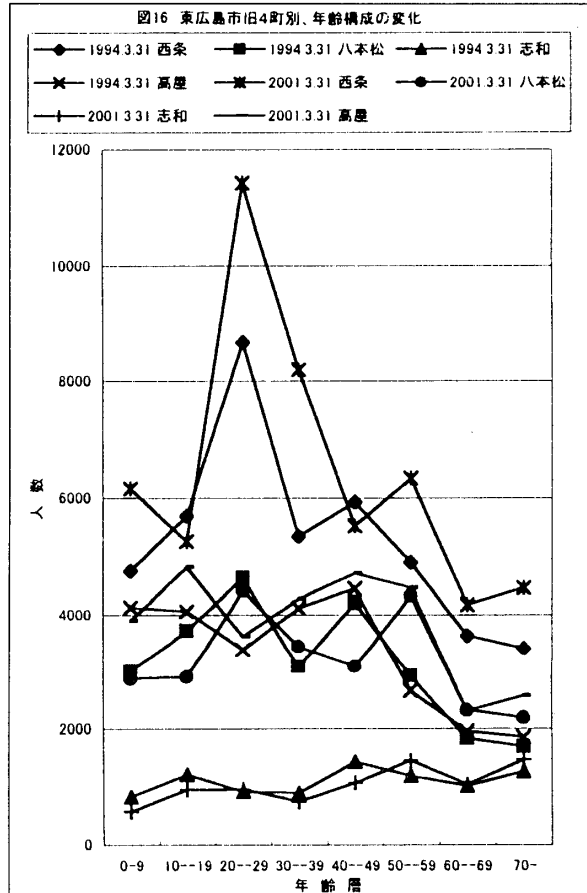
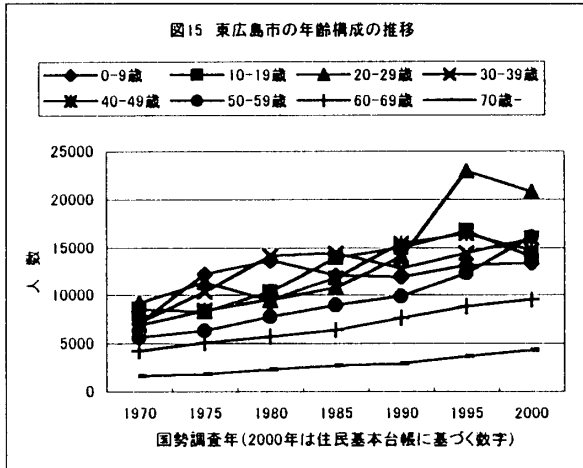


表2 東広島市各種選挙の投票結果と政党別得票数

選挙日時	選挙種類	有権者数	有効投票数	投票率(%)	自民党	無所属	公明党	共産党	社会党	民社党	その他
1971.4.11	県議		29736	79-87							
1971.4.25	高屋町議		6685	推定値96.1							
1971.6.27	参議院		22871	60-70	10566			1338	8025		
1972.2.13	志和町議		5218	95.2							
1972.9.3	西条町議		15723	90.77			532	848	436		
1972.12.10	衆議院		31748	75.4-88.9	23826		377.5	1224	3809	377.5	
1973.8.26	八本松町議		7664	85.7				556			
1973.12.16	知事		19482	43.2-54.1	14599			4435			
1974.5.19	市長	42701	29570	69.94	19602			4984	4984	←社共按分票	
1974.7.7	参議院	44063	31115	71.87			2341	2577	8014		
1975.4.13	県議	44200	33377	76.1	11947						
1975.4.27	市議	44316	40165	91.13	2004	33047	1567	1479	1611	457	
1976.12.5	衆議院	47779	39701	83.8	30359		2896	1476	4970		
1977.7.10	参議院	48661	33040	69.82				2131	11375	5417	
1977.11.27	知事	48612	22621	46.88							
1978.4.23	市長	48500	41009	84.89							
1979.4.8	県議	48978	32394	66.94							
1979.4.22	市議	49080	44120	90.42		38518	1600	957	2247		
1979.10.7	衆議院	50119	38585	77.5	30612			1175	4654	2144	
1980.6.22	衆議院	50759	41858	83.65	35555			1209	5094		
	参議院	50759	41053	83.62				2418	9436	7419	
1981.11.29	知事	52625	26429	51.26	21909	←自公民社		4520			
	参議院補欠	53241	26630	50.68				1309	5994		
1983.4.10	県議	54079	39570	73.82				1591			
1983.4.24	市議	54089	47823	88.93		41493	1934	1342	3054		
1983.6.26	参議院	55206	28382	53.08	16011			2330	10041		サラ新党 ↓
	比例区			53.07	12051		3420	1577	5296	1883	1307
1983.12.18	衆議院	55706	43539	78.62	34714			1050	7775		
1985.11.17	知事	57096	24207	42.83	21076	←自社公民		3131			
1986.4.20	市議補欠	57076	18286	32.83	4558	10281		3447			
1986.7.6	衆議院	58323	47590	82.47	39877			1062	6651		
	参議院	58323	46332	82.39	25903			2980	8436	9013	
	比例区			82.32	20485		3814	3052	8358	2359	1542
1987.4.12	県議	58198	28275	49.72				3770			
1987.4.26	市議	58235	47979	82.78		41936	2349	1221	2473		
1989.7.23	参議院		39744	65.06	16092			2584	15943	5125	
	比例区	62401		65.04	12904		3519	1633	13670	1739	783
1989.11.19	知事	62199	21820	35.42	17703	←自公民社		4117			
1990.2.18	衆議院	63573	50715	80.15	37547			1209	11959		
1991.4.7	県議	66012	42404	65							
1991.4.21	市議	65414	49495	76.16		43721	2783	1140	1851		諸派 ↓
1992.7.26	参議院		32661	47.89	15417			1517	7696	連合の会 ↓	8031
	比例区	70204		47.88	12267		4492	1250	5011	1901	2354
1993.7.17	衆議院	73019	53626	74.3	42528			1800	9298		日本新党 ↓
1993.11.7	知事	73471	37338	51.24	21189	←藤田・亀井		1084	14920	←社公民連合	
1994.5.1	市長	73855	27709	38.1							
1995.4.16	市議	76548	52242	68.9		45745	3243	1651	1603		
1995.7.23	参議院		31460	40.78	10735		12034	1564	6035		新進・さき ↓
	比例区	79234		40.76	11344		8149	1617	5137		1263
1996.10.20	衆議院	83078	44480	56.89	30271			4087	10122	民主党 ↓	新進党 ↓
	比例区		45736	56.88	21084			3554	5720	6404	8455
1997.11.9	知事	84171	26665	32.14	21429			5236			
1998.4.26	市長	83400	31964	38.96					新社会会 ↓		
1998.7.12	参議院		45842	54.69	23758		8954	3872	7848		自由党 ↓
	比例区	86487		54.68	14736		5597	4338	3876	8890	4639
1999.4.11	県議	84803	47635	57.21							
1999.4.25	市議	84803	54140	64.46			3301	2403	3592		
200.6.25	衆議院	88829	51410	59.95	32737			5263	13410		
	比例区	88876			18991		6016	3648	7256	10387	4828
2001.7.29	参議院	89937	50130	57.45	16057			2372	2700	13231	
	比例区			57.42	22739	←自民・保守	6647	2263	3976	9062	2843